税源偏在により何が起こっているのか（子育て施策）

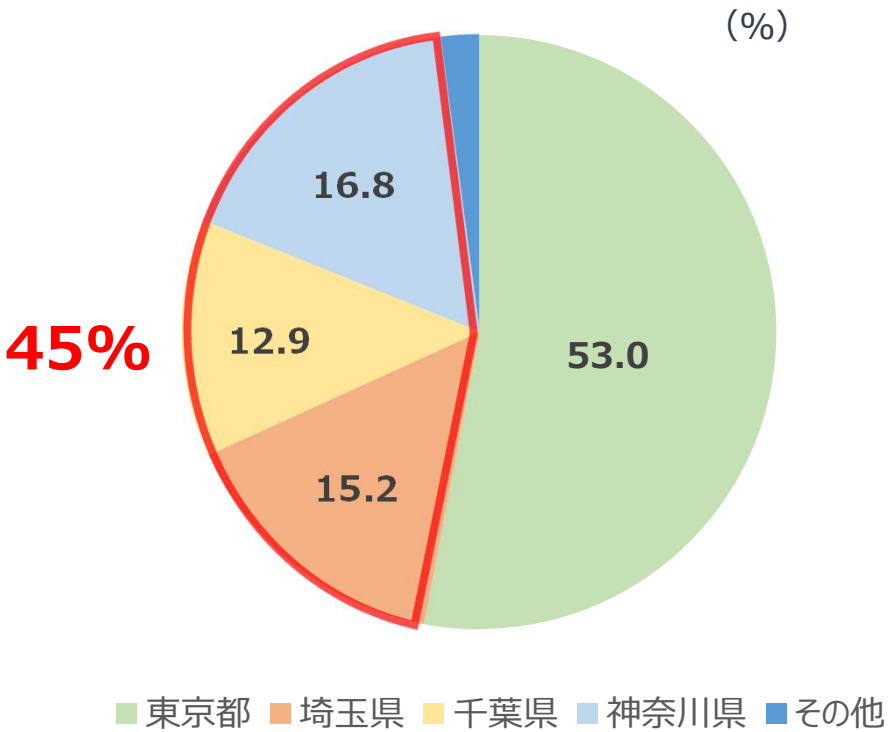
埼玉県 千葉県 神奈川県

- 東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県の一都三県は**一体的な都市圏**を形成
- 東京都の子育て施策をはじめとした住民サービス格差により**東京都への人口流出が顕著**に

東京都の子育て支援策【R8予算】

・018サポート（月5,000円/人 給付）**1,203億円**　・保育料の無償化（0～2歳）**1,101億円**

東京都２３区内の就業者



出所：国勢調査（R2）

三県からの通勤者が45%を占めている

東京都・三県間の20代・30代女性の転出入



出所：住民基本台帳人口移動報告年報から作成

子育てをする30代女性の東京から三県への転入が急減

税源偏在により何が起こっているのか（人材流出）

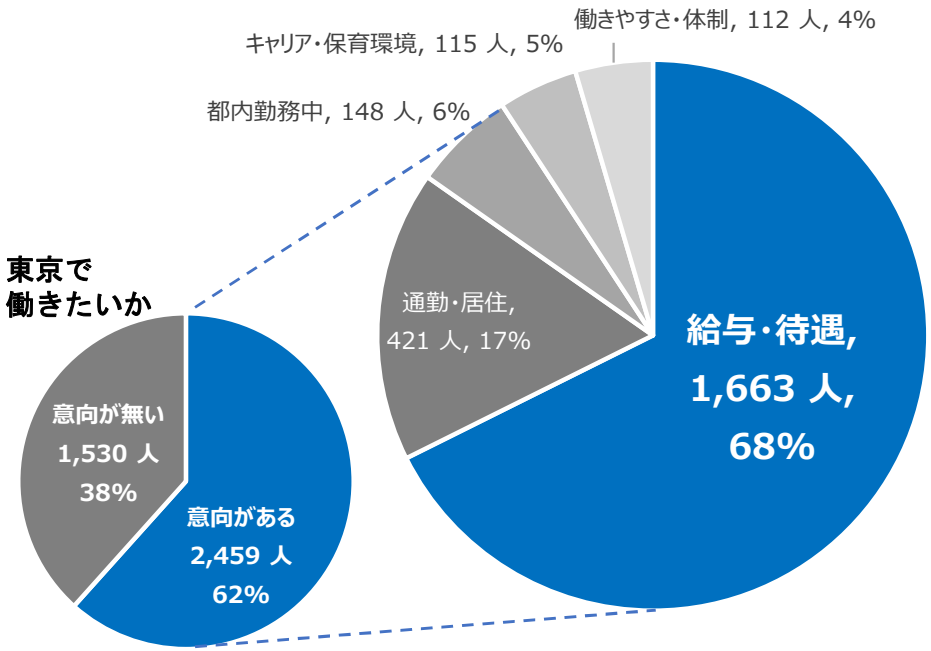
埼玉県 千葉県 神奈川県

- 東京都は保育士・看護職員等への待遇改善、居住支援などの**人材確保施策を次々と実施**
- 三県で育成した人材が東京都に吸い上げられ、**必要なサービスが提供できなくなる懸念**がある

東京都の人材確保策【R8予算】 約1,100億円

- 医療機関等への支援　301億円
- 介護職員等への給与上乗せ　405億円
- 保育士等キャリアアップ補助　328億円
- 看護職員等の宿舎借上げ支援　40億円

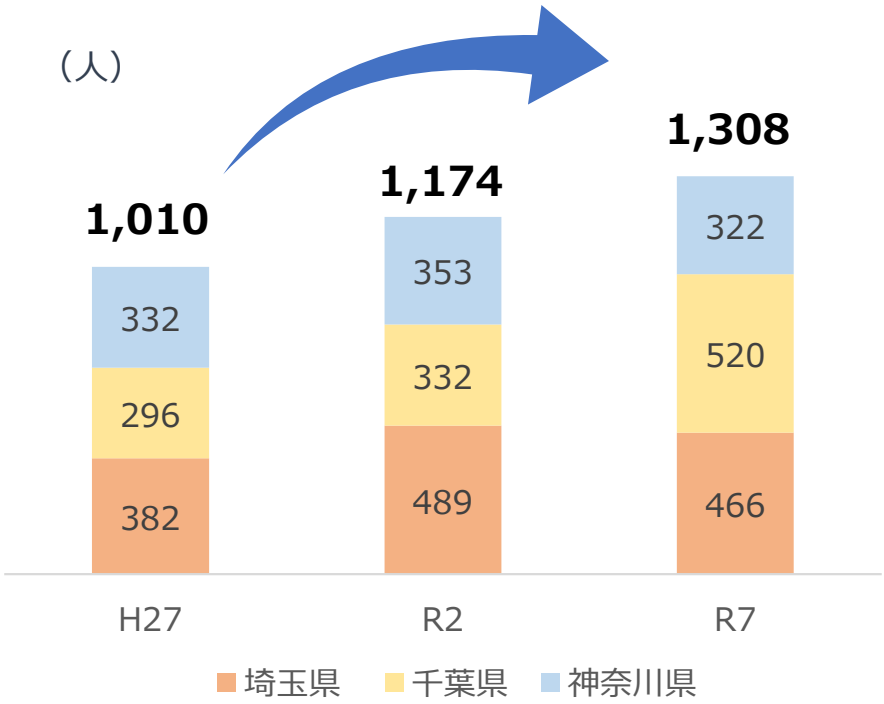
保育士登録後の勤務希望調査



出所：千葉県保育士登録者の就業状況に関するWEBアンケート(R8.3.16)

「給与・待遇」を理由に千葉県の保育士の６割が東京で働きたいと回答

三県の看護師養成所から東京都への就職者数



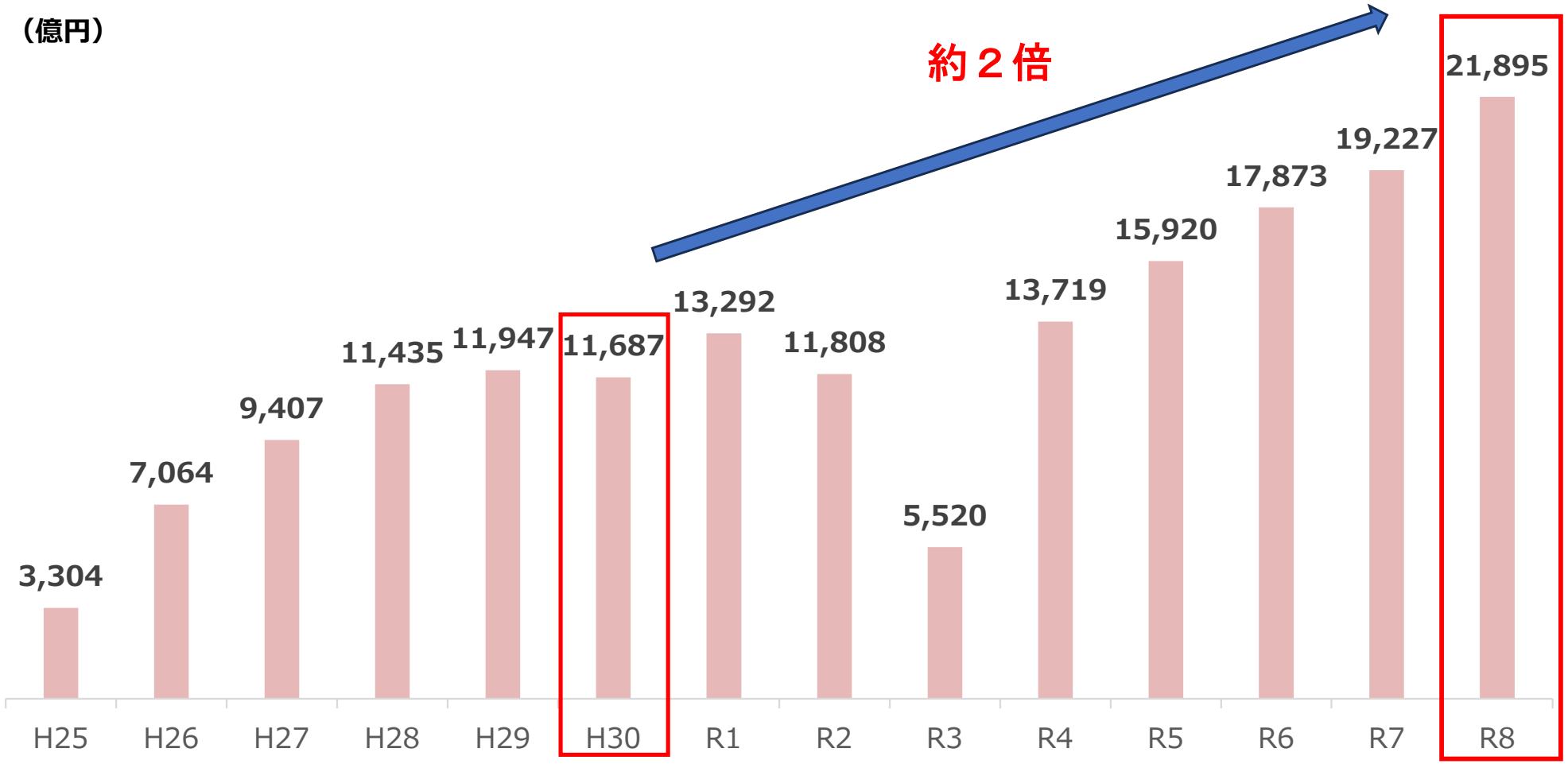
出所：看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査

三県の看護師養成所等から東京都の病院等に就職する看護師は10年前の1.３倍

税源偏在を背景とした財政力の格差

埼玉県 千葉県 神奈川県

- 東京都の地方交付税等の算定における財源超過額*は近年拡大し、令和８年度は**約2.2兆円**
- **特別法人事業税・譲与税制度創設前（平成30年度）の財源超過額である約1.2兆円を大きく上回っている。**



＊財源超過額：普通交付税の算定において、基準財政収入額が基準財政需要額を上回る額

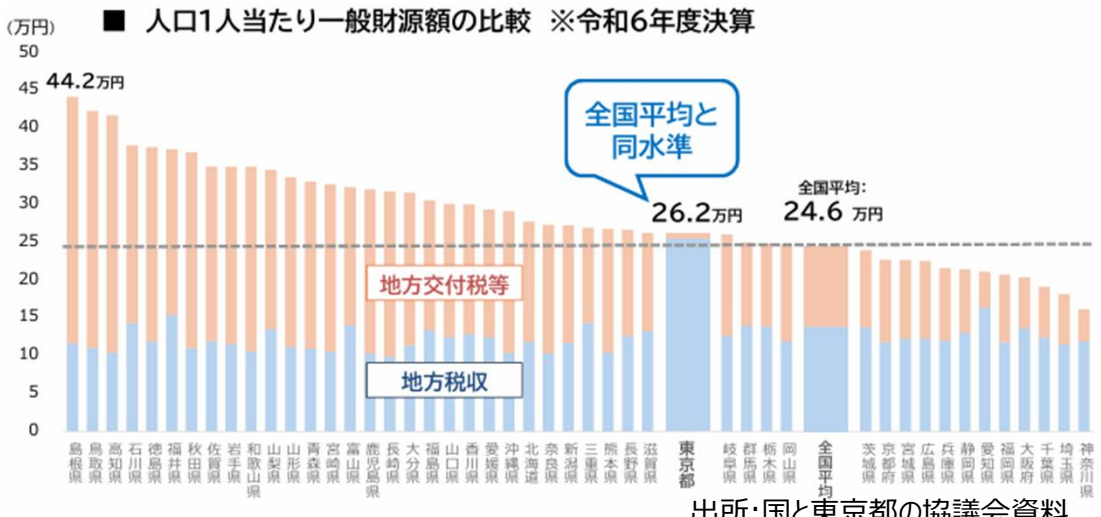
注）東京都にあっては、地方交付税法第21条の規定により都及び特別区の基準財政需要額、基準財政収入額をそれぞれ合算して算定。
Ｒ３～7年度は再算定結果による。

税源偏在を背景とした財政力の格差

埼玉県 千葉県 神奈川県

東京都の主張

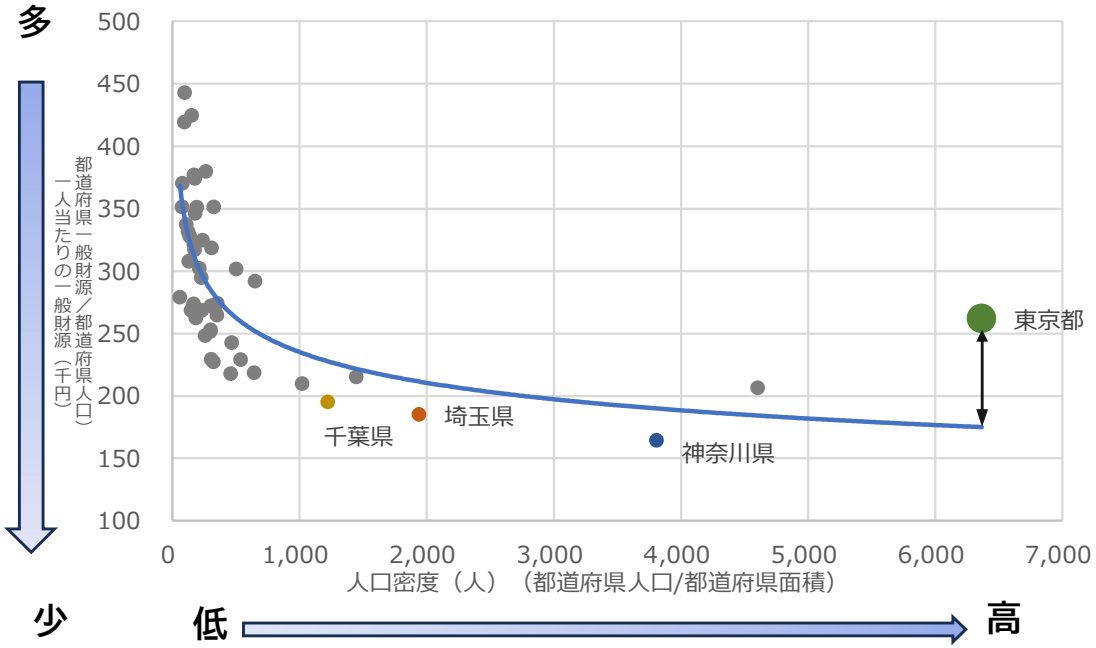
地方交付税等を加えた人口１人当たりの一般財源額で比較した場合、都は全国平均と同水準であり、自由に使える財源が潤沢にあるわけではなく、是正すべき「偏在」など存在しない。



出所:国と東京都の協議会資料

三県の主張

通常、**人口密度が上昇するほど、一人当たり一般財源額は小さくなる**傾向にあるところ、東京都は、その傾向から外れ、高い水準にある。



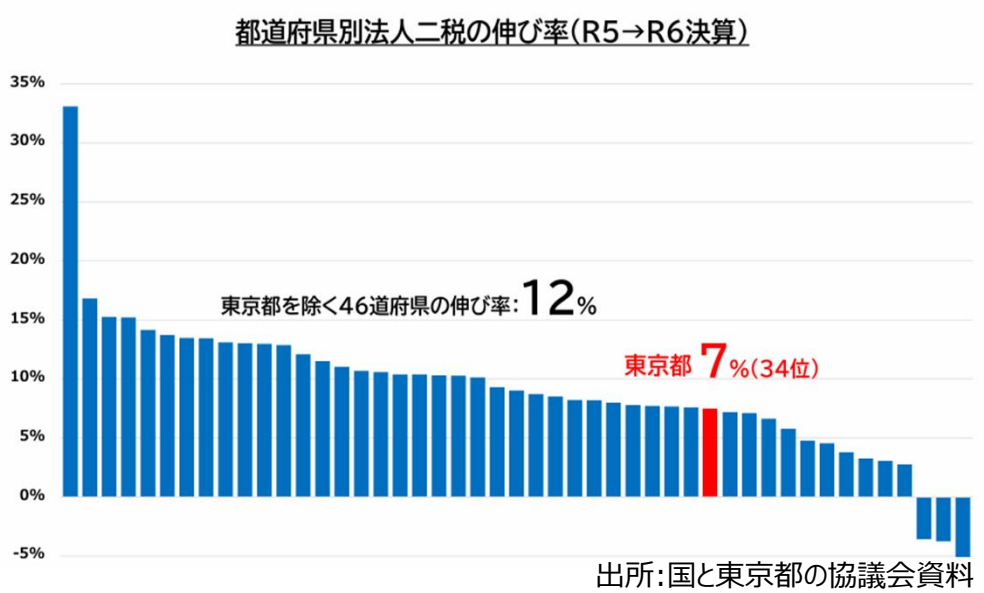
出所：「令和６年度都道府県決算カード」（総務省）から作成

税源偏在を背景とした財政力の格差

埼玉県 千葉県 神奈川県

東京都の主張

東京の地方法人二税の伸び率は、47都道府県中34位であり、都の税収だけが伸びているわけではない

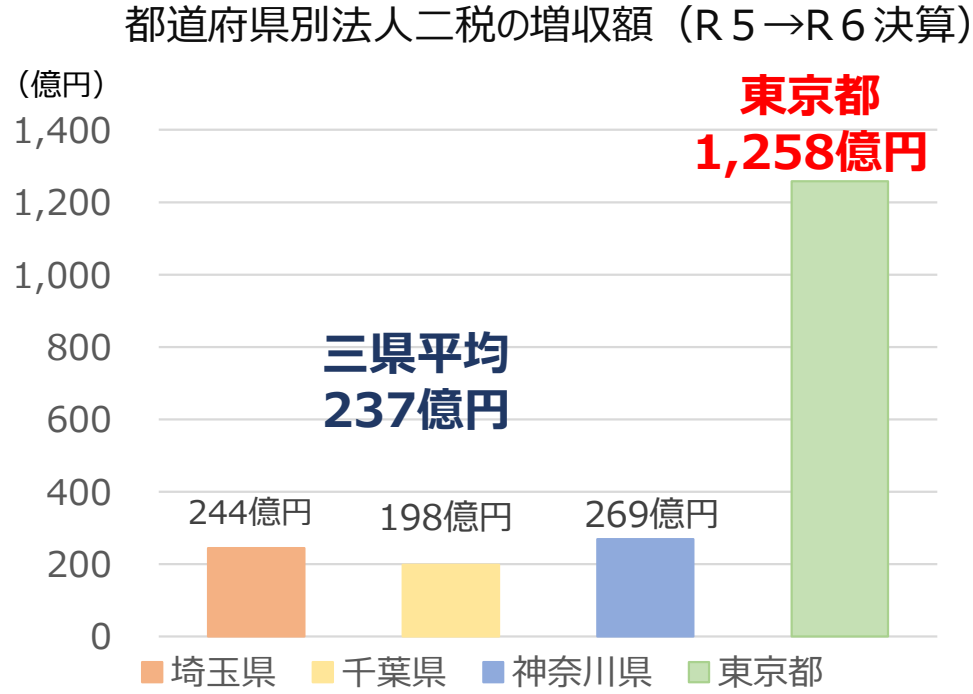


出所:国と東京都の協議会資料

三県の主張

R５からR６決算において、法人二税の増収額では東京都は**1,258億円**であり、三県平均の237億円を大きく上回っている

さらに、不交付団体の東京都は**税収増の恩恵を100%受けることができる**

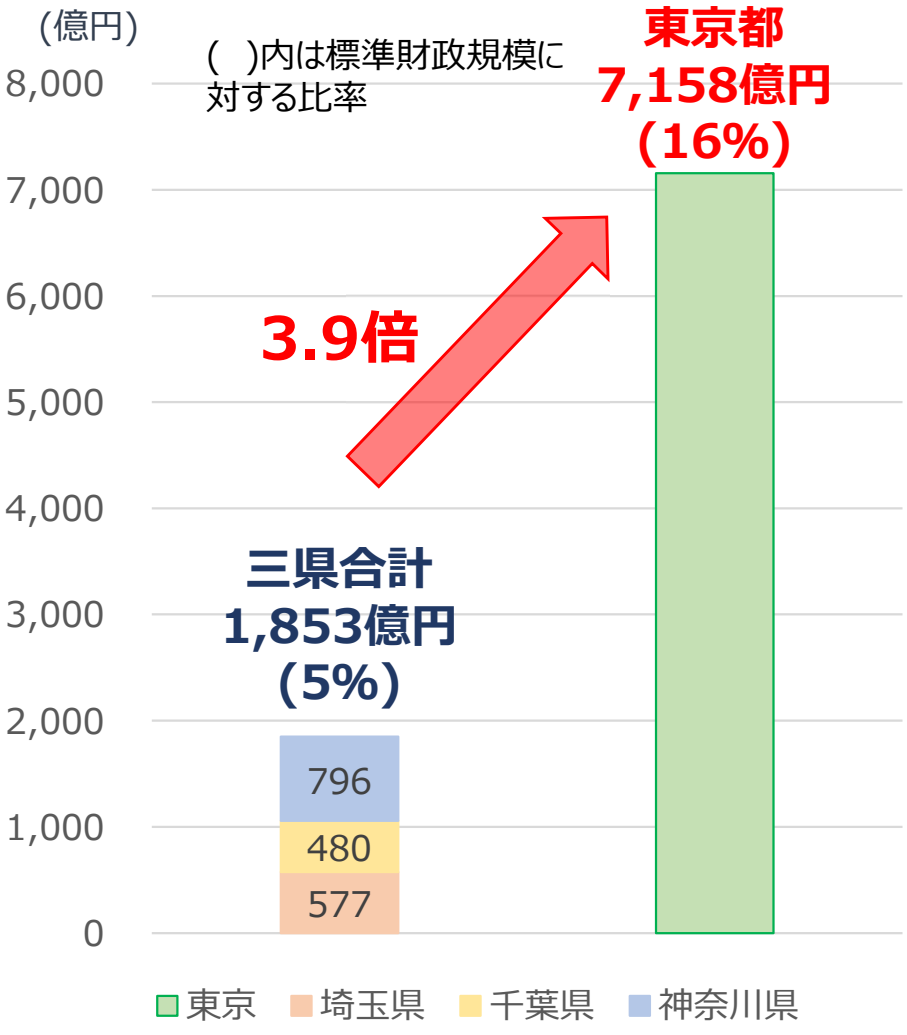


出所:「令和6年度決算状況（都道府県）」（総務省）から作成

税源偏在を背景とした財政力の格差

埼玉県 千葉県 神奈川県

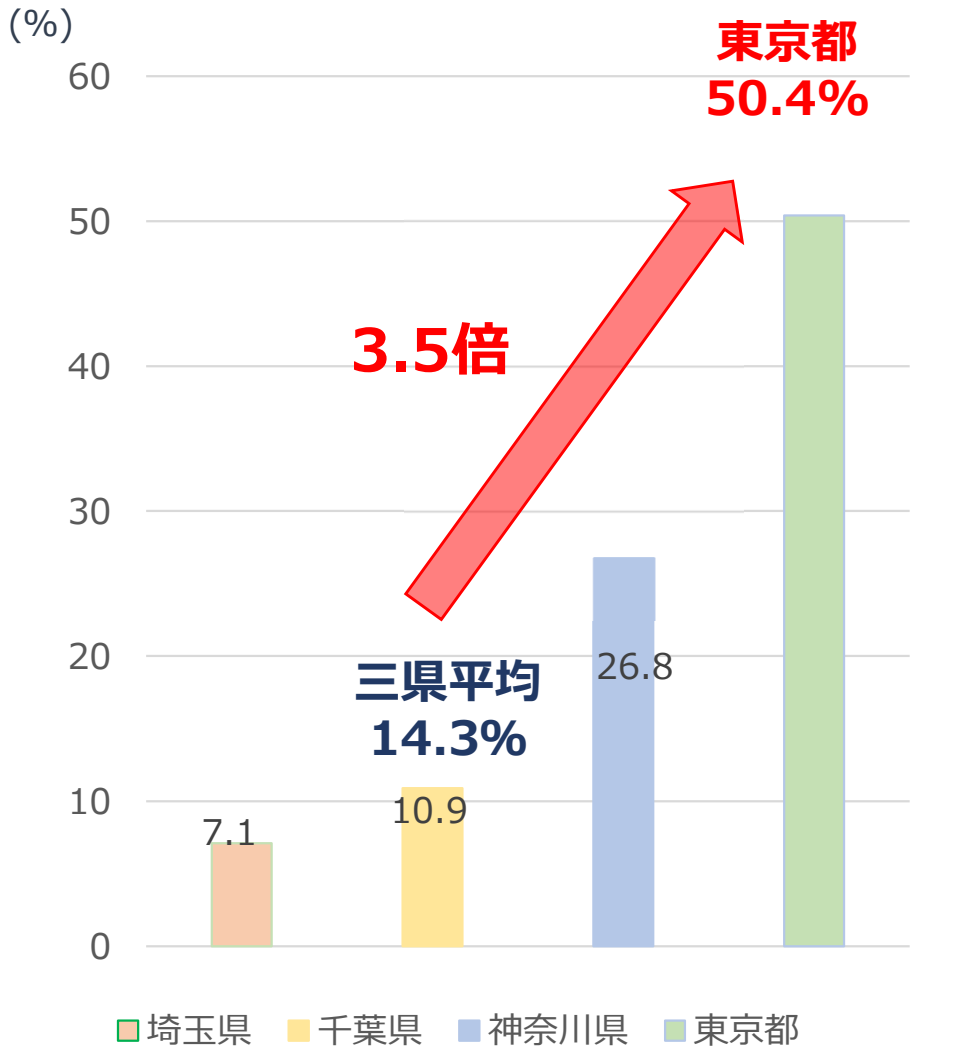
財政調整基金残高



出所:「令和6年度都道府県決算状況調査」（総務省）から作成
注）:埼玉県・千葉県の残高からは交付税精算分を除いている

東京都の財政調整基金は三県合計の3.9倍
標準財政規模に対する比率でも3.2倍

投資的経費に対する一般財源充当割合



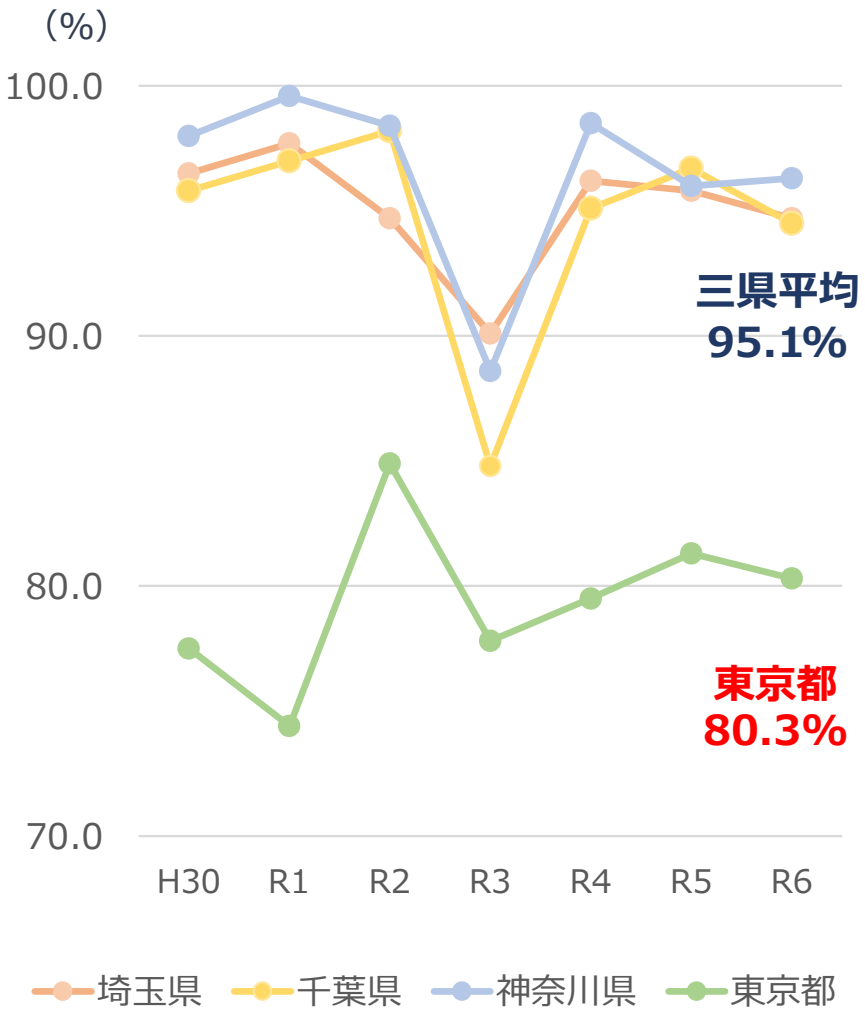
出所:「令和6年度都道府県決算状況調査」（総務省）から作成

東京都は投資的経費の半分に一般財源を充当
⇒ 起債をせずとも投資的事業が実施可能

税源偏在を背景とした財政力の格差

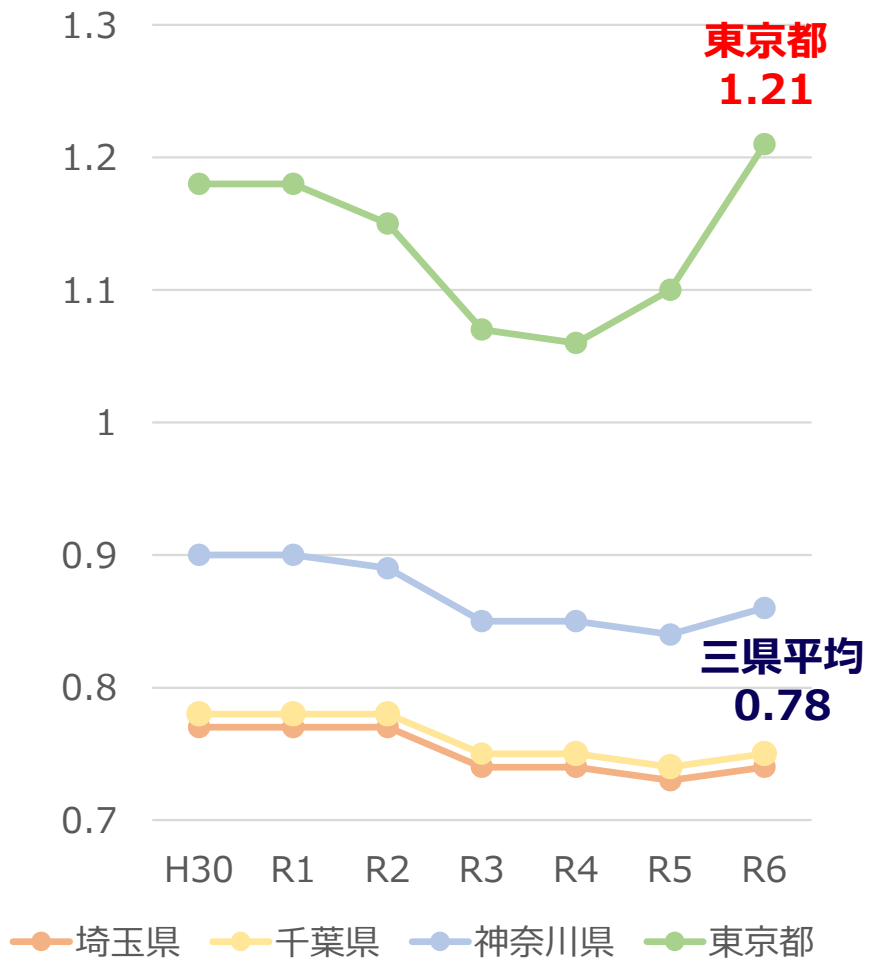
埼玉県 千葉県 神奈川県

経常収支比率



東京都の経常収支比率は８０．３%
隣接三県よりも自由に使える財源が多い

財政力指数

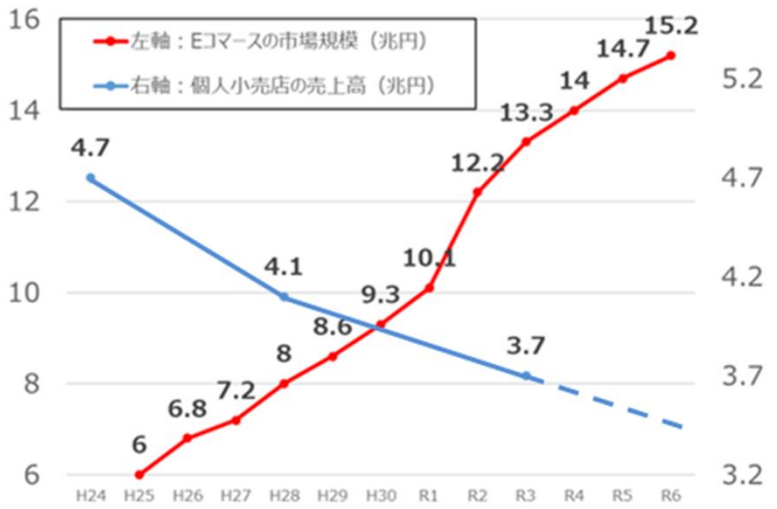


東京都の財政力指数は1.21と
税収が標準的な行政サービスの費用を
大きく上回っている

経済社会構造の変化による東京都への税収の集中

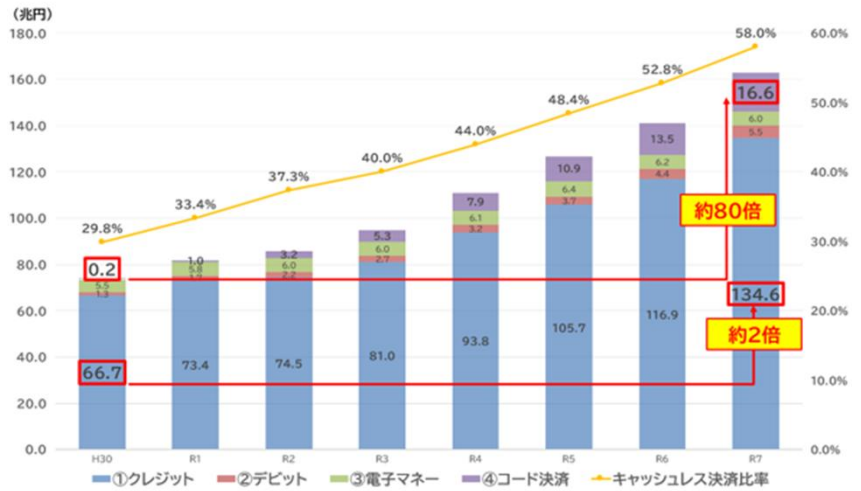
埼玉県 千葉県 神奈川県

Ｅコマースの市場規模の推移と個人小売店の売上高の推移



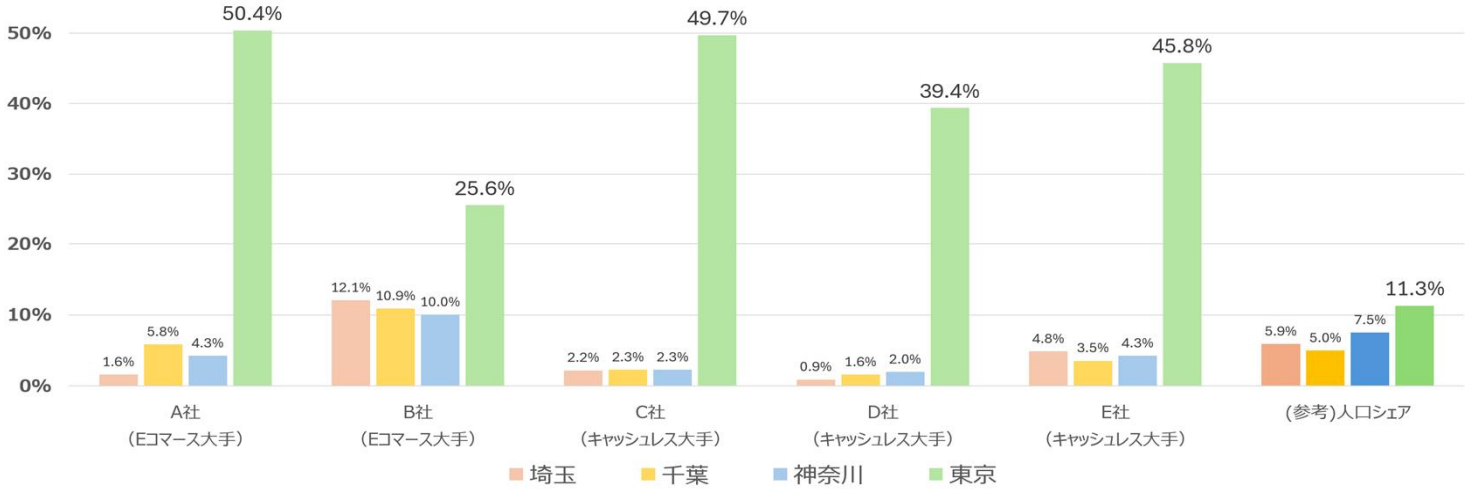
Eコマースの市場規模が増加する一方、個人小売店は減少傾向

キャッシュレス決済額・比率の推移



クレジットカード決済は約２倍、コード決済は約８０倍に拡大

Ｅコマース・キャッシュレス事業者における税収シェアと人口シェアの比較

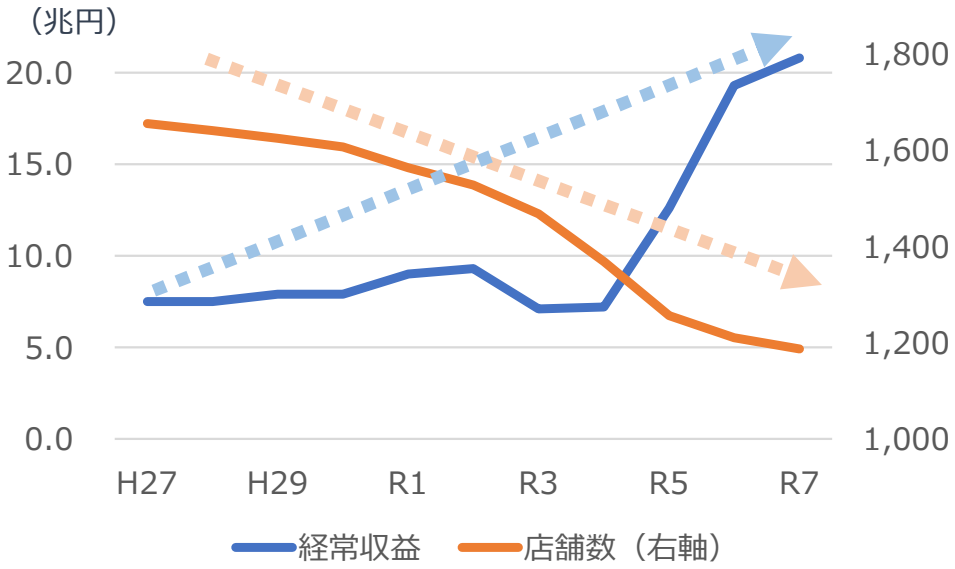


Eコマース・キャッシュレス事業者の税収シェアは東京都に集中
三県の県民が地元で買い、消費した分の税収が、本社の集まる東京都に集まっている

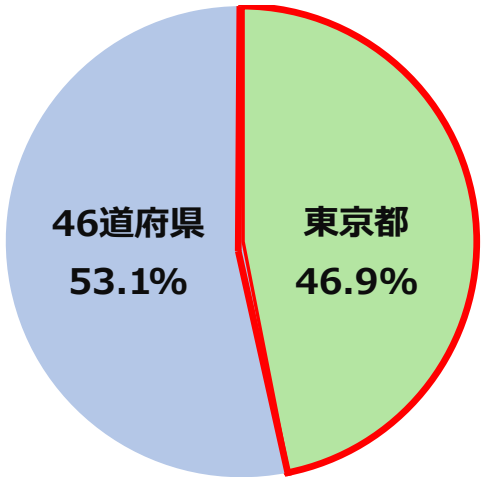
経済社会構造の変化による東京都への税収の集中

埼玉県 千葉県 神奈川県

３大メガバンクの経常収益と全国店舗数の推移

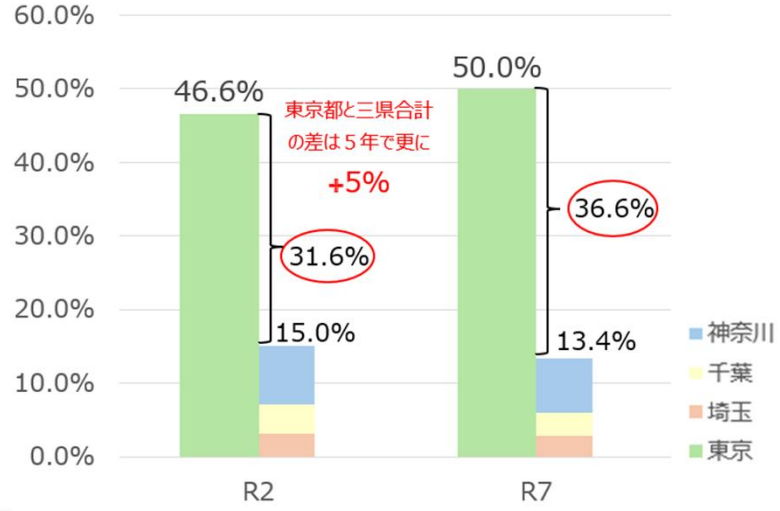


大手システムベンダー５社の税収シェア



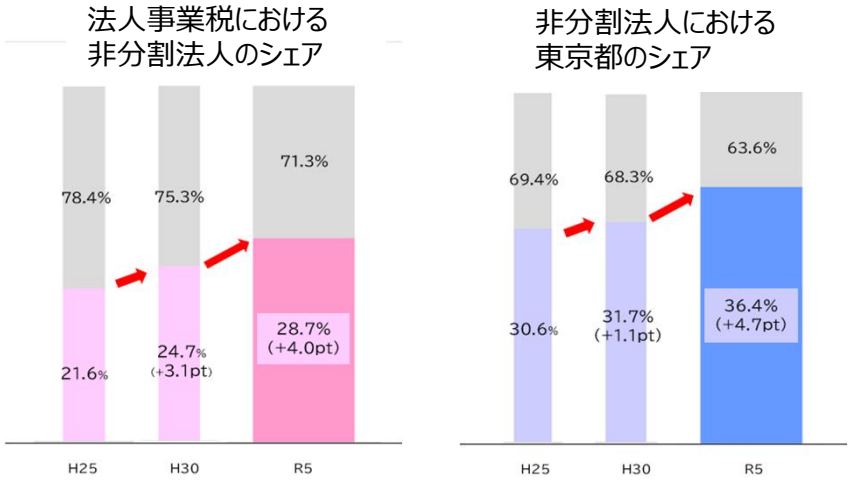
大手システムベンダーの税収も東京都に集中

３大メガバンクの税収シェアの比較



店舗数が削減される中、税収シェアは東京都に集中

非分割法人の税収シェアの推移



東京都以外に支店を持たず東京都だけに納税する法人（非分割法人）の税収シェアが拡大

税源の偏在是正の早急かつ確実な実施（まとめ）

埼玉県 千葉県 神奈川県

東京都と隣接する我々三県は、一体的な都市圏を形成し、日本の首都機能を担ってきた。

東京都の財源超過額は我々三県の予算規模に匹敵する約２．２兆円にまで拡大。
東京都が住民への給付施策を続々と打ち出した結果、行政サービスの地域間格差が看過し得ない水準にまで拡大。
さらに、我々三県における保育、介護、医療人材確保が難しくなっており、住民生活に不可欠なサービスの提供が困難になる懸念。

ＥＣやキャッシュレス決済といったインターネット取引の更なる拡大など経済社会構造の変化により、地方法人関係税の税収が、経済活動の実態以上に、本社・本店が多く所在する東京都への集中が加速。
持株会社のように東京都にのみ事業所を有し、他の道府県に納税しない非分割法人が増加。

事業所単位で都道府県が課税権を行使する現行の法人事業税の仕組みには限界があることは明白。特別法人事業税・譲与税の割合を高め、税収の偏在是正を一日も早く実現することが必要。

**新たに法人事業税資本割を特別法人事業税・譲与税の対象とするとともに、
所得割・収入割に係る特別法人事業税・譲与税の割合を高めるなどの是正措置を、
令和９年度税制改正で確実に講ずること。**